

検査・医療・補償 国は責任を果たせ!!

共産党・志位委員長強調

日本共産党の志位和夫委員長は1月10日、与野党党首に内政・外交の重要課題について聞く今年最初のNHK「日曜討論」に出席し、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、国政の重要問題についてインタビューに答えました。



志位氏は、緊急事態宣言について「発出はやむを得ない」と述べると同時に、「こうした事態を招いた菅政権の責任は極めて重い」と強調。無症状の感染者を把握・保護する積極的な検査戦略を一貫してやらないうへ、「Go Toトラベル」にしがみついて全国にウイルスを広げたとし、「菅政権の無為無策・逆行が招いた人災だ」と述べました。

医療機関、飲食店と関係業者へ 規模にも応じ、十分な補償を

医療・暮らし・雇用を守るために何が必要かと問われた志位氏は、赤字に陥っている医療機関への減収補填(ほてん)を行うとともに、時短要請に応えた飲食店とそれへの納入業者・生産者など直接・間接に影響を被るすべての人に補償すべきだと強調。現行の1日最大6万円の協力金ではとても足らず、ヨーロッパのように事業規模に即して事業が継続できる補償を求めたいと語りました。

必要なのは「納得と合意」と「十分な補償」。罰則は国民分断で逆行

罰則を強化する方向での新型コロナ対策特別措置法

の改定に対して志位氏は「罰則を入れるというのは反対だ」と明言。必要なのは“納得と合意”“十分な補償”であり、「この二つがあれば国民はみんな協力する。罰則を入れれば相互監視・密告が起り、国民が分断される。感染対策に逆行する」と強調しました。また、入院拒否をした人を罰するという議論は「とんでもない」と批判。現状では東京都だけで6700人の陽性者が入院先がなく不安の中にあると指摘し、「いまやるべきは入院先・療養先を確保することに全力をあげることだ」と述べました。

持続化給付、家賃支援の第2弾。 医療機関、介護施設へ「社会的検査」を

さらに志位氏は第3次補正予算案について「コロナの収束」を前提に持続化給付金や家賃支援給付金を今月15日に打ち切る一方で、「Go To」事業には1兆円以上、巨大開発や軍事費の積み増しなどを盛り込むものとなっていると指摘し、根本的にやり直して、持続化給付金と家賃支援給付金の第2弾や、仕事を失った困窮者への新しい給付金、医療機関・高齢者施設への全額国費による一斉・定期的な「社会的検査」を強く求めると表明しました。

コロナで、お困りの方は
日本共産党にご相談ください。



党都副委員長・医師 谷川智行 衆議院議員 笠井 亮 前衆議院議員 池内さおり 衆議院議員 宮本 徹 山形市長・子事務局長 坂井和歌子



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2021年1月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

#比例は

日本共産党

検査・医療・補償 国は責任を果たせ!!

共産党・志位委員長強調

日本共産党の志位和夫委員長は1月10日、与野党党首に内政・外交の重要課題について聞く今年最初のNHK「日曜討論」に出席し、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、国政の重要問題についてインタビューに答えました。



志位氏は、緊急事態宣言について「発出はやむを得ない」と述べると同時に、「こうした事態を招いた菅政権の責任は極めて重い」と強調。無症状の感染者を把握・保護する積極的な検査戦略を一貫してやらないうへ、「Go Toトラベル」にしがみついて全国にウイルスを広げたとし、「菅政権の無為無策・逆行が招いた人災だ」と述べました。

医療機関、飲食店と関係業者へ 規模にも応じ、十分な補償を

医療・暮らし・雇用を守るために何が必要かと問われた志位氏は、赤字に陥っている医療機関への減収補填(ほてん)を行うとともに、時短要請に応えた飲食店とそれへの納入業者・生産者など直接・間接に影響を被るすべての人に補償すべきだと強調。現行の1日最大6万円の協力金ではとても足らず、ヨーロッパのように事業規模に即して事業が継続できる補償を求めたいと語りました。

必要なのは「納得と合意」と「十分な補償」。罰則は国民分断で逆行

罰則を強化する方向での新型コロナ対策特別措置法

の改定に対して志位氏は「罰則を入れるというのは反対だ」と明言。必要なのは“納得と合意”“十分な補償”であり、「この二つがあれば国民はみんな協力する。罰則を入れれば相互監視・密告が起り、国民が分断される。感染対策に逆行する」と強調しました。また、入院拒否をした人を罰するという議論は「とんでもない」と批判。現状では東京都だけで6700人の陽性者が入院先がなく不安の中にあると指摘し、「いまやるべきは入院先・療養先を確保することに全力をあげることだ」と述べました。

持続化給付、家賃支援の第2弾。 医療機関、介護施設へ「社会的検査」を

さらに志位氏は第3次補正予算案について「コロナの収束」を前提に持続化給付金や家賃支援給付金を今月15日に打ち切る一方で、「Go To」事業には1兆円以上、巨大開発や軍事費の積み増しなどを盛り込むものとなっていると指摘し、根本的にやり直して、持続化給付金と家賃支援給付金の第2弾や、仕事を失った困窮者への新しい給付金、医療機関・高齢者施設への全額国費による一斉・定期的な「社会的検査」を強く求めると表明しました。

コロナで、お困りの方は
日本共産党にご相談ください。



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2021年1月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党